

目次

特集

中国の包装機械設備産業は如何に自主化を実現するか

1. 業界動向、統計数字

- (1) 中国の宅配業、2020 年までの目標
- (2) 全世界的に紙製品価格約 10%上昇
- (3) チリで大森林火災発生、国際パルプ価格は上昇を予測
- (4) 今後 10 年、包装・印刷市場約 5%の伸びを予想
- (5) ブラジル、紙パルプ輸出世界一を維持
- (6) 山東省、紙および板紙産量中国一に
- (7) 中国の包装工業総産値、2016 年に 2 兆元に接近
- (8) 文化紙、再度値上げ
- (9) 輸入食品に中国語説明書は必須、中小食品輸入販売業者は要注意
- (10) 国内の多くの紙業メーカーが顧客に再度の値上げを通知
- (11) 日本でも紙業メーカーが値上げを発表

2. 政策・法規

- (1) 包装袋への虚偽の宣伝文句に罰金適用
- (2) 3 月 1 日以降、都市部では郵政小包は全部戸別配達

3. 新製品、新材料

- (1) 山東省で「魔法の紙」発明

4. 環境、安全、リサイクル

- (1) 中国、環境汚染の摘発強化
- (2) 中国人旅客、韓国済州島空港でゴミの山

5. 物流

- (1) 中国ーシンガポール、ヤマト最短 7 日間で輸送

6. 中国トピックス

- (1) 習近平主席、トランプ大統領と電話会談
- (2) 中国自動車市場、17年は厳しいスタート
- (3) 「世界で最も革新的な企業 2017」に中国企業 6 社
- (4) 中国の経済成長率が世界一に IMF が報告
- (5) 中国の海外貿易、1月は好調も通年では難航も
- (6) 中国、2016年 VNO が民間投資 31 億元呼び込む
- (7) 中国商務部、「外資撤退ブーム論」を否定
- (8) 急成長の宅配便市場、中国経済の新成長エンジンに
- (9) 春節連休、観光客 3.44 億人、観光収入 4233 億元に
- (10) 2016 年、中国の商標登録数が 2015 年に続き世界一に
- (11) スマホ市場の成長続く 中国ブランドが世界トップ 3 を独占
- (12) 北京・天津・河北大学連盟を構築 単位相互認定など
- (13) 「世界で最も留学に適した都市ランキング」モントリオールが首位
- (14) 中国など 5 カ国からの留学生、日本の入国審査が厳格化
- (15) 香港ディズニーが 2 年連続で赤字
- (16) 中国人男性の結婚コスト、北京は 4 年で 20 数倍に
- (17) 中国の平均可処分所得、6 省が 3 万元突破
- (18) 米国人の半数が中国に「好感」示す

特集

中国の包装機械設備産業は如何に自主化を実現するか

包装設備“十三五”計画では、中国の「包装機械設備自主化」を明確に意識している。中国は改革開放以来、一貫して包装機械設備は輸入に依存してきた。“十三五”計画において国務院は、「装備製造業調整および振興計画」の中で、包装設備を軽工業九大産業のひとつとして、装備自主化に積極的に取り組む方針を示した。

1. いかに関設備自主化を達成するか

どのようにしたら中国の「装備自主化」、「包装設備技術創新」、「包装機械中国ブランドの確立」が実現するだろうか。長期以来、中国の国家研究包装技術力量は薄弱であった。現在所有する技術・知識では包装創新技術や包装科技成果を得ることは不可能である。研究機構は包装装備関連研究を重視せず、特許性のある技術を開発しようとしなかった。ただ先進技術の模倣に依拠していただけである。

最近の先進包装系統には間違いなく、先進的包装工芸（総合的工業技術）が含まれている。例えば、中国が大量に輸入している牛乳および飲料包装用超高温無菌および冷灌

装生産機がある。その最大の特長は超高温殺菌と冷灌装を組み合わせるという工芸的創新である。包装設備の設計者は、最新の包装材料開発状況の知識、先進包装工芸の研究、個々の技術の複合効果にまで考えを巡らせる必要がある。現状、中国の包装機械設計者にはこのような創新精神をもった独立開発能力が不足している。

高速精密包装機械を設計する技術者には電気・電子、機械、IT技術、更に最近の装置は他の機械と情報のやりとりをするのでIoTの知識も必要となる。しかし、現状、中国の大学機械課程での授業は初歩的基礎知識を教えるに留まっている。そのレベルは高速精密包装機械を設計する技量を満足させることはできない。例えば、中国では高速ビール灌装機械を設計するための多くの技術を開発しているが、高速で流れるビール瓶のラベルを貼る技術はまだ開発出来ていない。理由は設計者が高速包装機械の動力学設計理論および方法を熟知していないため、高速工程下で各セクションを精度よく同期させることが出来ないためである。

どのようにしたら中国の「装備自主化」、「包装設備技術創新」、「包装機械中国ブランドの確立」が実現するだろうか。長期以来、中国の包装技術に関する国家研究力量は薄弱であった。現在もつ技術・知識では包装創新技術や包装科技成果を得ることは不可能である。研究機構は包装装備関連研究を重視せず、特許性のある技術を開発しようとしなかった。ただ先進技術の模倣に依拠していただけである。

中国の包装設備開発を立て直すためには、根本的な対策が必要だろう。包装・装備に関する專業教育の充実、職業技術基幹要員の育成、高級技術者の養成、自力更生意識の醸成、製・官・学の有機的な協力関係の構築、機械・電子・IT産業の相互協力など、これまで考えられなかった有機的な協力関係を作り上げることが必須である。

上記のような対策をとるためには、一企業や単独業界の努力のみでは不可能である。國務院が提出した「實現我国裝備自主化」は政策的扶助がなければ達成することが出来ない。中国の「包装裝備自主化」を早期に先進国レベルにもっていくためには、政府主導で研究機構を総合的に整備することが不可欠である。政府は今「中国製造 2025」を強力に推進しようとしている。今が「包装裝備自主化」を強力に推し進めるチャンスである。政府・諸機関が本気で「包装裝備自主化」を実現することを包装裝備関係者は切に願っている。

2. 政府の強力なサポートが必要

上記のような対策をとるためには、一企業や単独業界の努力のみでは不可能である。國務院が提出した「實現我国裝備自主化」は政策的扶助がなければ達成することが出来ない。中国の「包装裝備自主化」を早期に先進国レベルにもっていくためには、政府主導で研究機構を総合的に整備することが不可欠である。政府は今「中国製造 2025」を強力に推進しようとしている。今が「包装裝備自主化」を強力に推し進めるチャンスである。政府・諸機関が本気で「包装裝備自主化」を実現することを包装裝備関係者は切に

願っている。

3. 古来、中国人は発明精神が旺盛であった。これを取り戻そう

中国人は古来、創新意欲の強い、発明精神の旺盛な民族であった。中国人が発明した世界四大発明（羅針盤、火薬、紙、印刷技術）を思い起こしてもらいたい。現在の中国はなんと落ちぶれたことか。もうそろそろ模倣から抜け出して創新の誇りを取り戻そうではないか。

目先の利益を追う現代の経営者は新しい技術は買えばよいと思っている。「殺到の経済」が幅を利かせている中国では、一歩でも先に先進技術を購入して先に儲けるのが優れた経営者と評価される。恥ずかしながら当社も同じで、隔年にドイツと日本に幹部を出張させ、新しい設備を探している。

高度の包装教育も政府がその気にならなければ実現しないだろう。ただ、中国も「強国意識」に目覚めている。包装産業も製・官・学が連携することによって徐々に高度化してくると期待したい。

なお、10 年くらいまえから、中国包装連合会は包装に関連する統計を一切発表しなくなった。政府が認めた統計数字以外は公表してはいけないとの行政指導によると言われているが、公表されなくなってから長すぎる。各業界団体が発表する統計数字で包装業界の売上規模などを推測しているが、軽工業としての地位が高まっているだけ正確な統計を発表して欲しいものだ。

以上

1. 業界動向、統計数字

(1) 中国の宅配業、2020 年までの目標

利用者数は 1 日平均延べ 1 億 1000 万人以上、年間業務量は 200 億件以上。宅配業は中国経済の「ブラックホース」になっている。国家郵政局はこのほど「宅配業発展第 13 次五カ年計画」を発表し、2020 年までに都市部と農村部を網羅する、技術が先進的で、サービスの質が高く、安全で効率的、グリーンで省エネな宅配サービス体制を整え、全国を網羅し世界とつながるサービスネットワークを形成するとした。

同計画は第 13 次五カ年計画期間中の、各種発展目標を列挙した。宅配業の業務量を 2015 年の 207 億件から 2020 年までに 700 億件に拡大し、事業収入を 2015 年の 2770 億元から 2020 年までに 8000 億元に増やし、宅配専用輸送機を 200 機にする。

2015 年には、全国宅配サービス営業所は、6 万 4000 店から 18 万 3000 店に増加し、県級の普及率は 95%以上、郷鎮は 70%以上に達した。宅配ネットワークは中西部、小都市、農村部に広がった。宅配専用輸送機は 19 機から 71 機に増加し、3 社が自社の航空機チームを形成した。国内の貨物積載量に占める航空便の割合は過半数に達している。

宅配便の利用者は 2015 年に 1 日平均で延べ 1 億 1000 万人以上に達し、1 人平均利用量は 15 件に達した。2010 年比で、それぞれ 8.8 倍、8.6 倍となった。中国の 5 年間の宅配発展指数の増加率は 30%以上に達した。宅配業支援ネットワーク小売・取引額は 3 兆元を超え、社会消費財小売総額の約 10%を占め、電子商取引の主要ルートになった。(中国網 2 月 16 日)

(2) 全世界的に紙製品価格約 10%上昇

世界の有名紙業メーカーである、Smurfit Kappa、UPM、APP、国際紙業などは軒並み紙製品価格を約 10%値上げした。これら紙業メーカーは現在、3 月から再度 8~9%の値上げを計画している。(中国包装網 2 月 17 日)

(3) チリで大森林火災発生、国際パルプ価格は上昇を予測

最近、チリで大森林火災が発生、国際パルプ価格が上昇すると予想されている。チリは世界有数のパルプ輸出国で、輸出量は世界の約 10%を占めている。中国はパルプの輸入依存度は 35~40%に達するが、チリは中国の主要パルプ輸入国で約 15%を輸入している。(中国包装網 2 月 17 日)

(4) 今後 10 年、包装・印刷市場約 5%の伸びを予想

最新の予測によれば、世界の包装・印刷市場は 2016 年の 1200.2 億ドルから 2016 年には 1927.5 億ドルに達し、年複合伸び率は 4.9%と予想される。市場では食品、医薬品包装の伸びが大きく市場をけん引するものと予想される。

(中国包装網 2 月 17 日)

(5) ブラジル、紙パルプ輸出世界一を維持

ブラジル森林協会 (IBA) は 2016 年の紙パルプ、紙、木板の輸出状況を発表した。紙パルプの輸出量は 1290 万トン、2015 年比 12%増加。紙の輸出量は 210 万トン、木板は百万立方米で、いずれも 2015 年比横ばいであった。中国はブラジル紙パルプの主要輸入国で輸出の 38.9%を占めている。(中国包装網 2 月 20 日)

(6) 山東省、紙および板紙産量中国一に

山東省は紙および板紙の総生産量が 2170.64 万トンに達し、広東省、浙江省を抜いて一位となった。広東省は 2127.64 万トン、浙江省は 1889.76 万トンであった。

(中国包装網 2 月 20 日)

(7) 中国の包装工業総産値、2016 年に 2 兆元に接近

包装印刷産業は中国軽工業の中核的存在となっており、その総産値は 2002 年、

2500 億元、2009 年には 1 兆元を突破した。2016 年には 2 兆元に近づいたものと思われる。(中国包装網 2 月 21 日)

(8) 文化紙、再度値上げ

大手紙業メーカー、金東、金海、金華盛等は、銅版紙、双胶紙など文化用紙を再度値上げすると発表した。値上げ幅は 300－500 元／トン。原料価格の高騰、物流費の上昇が要因としている。(中国包装網 2 月 21 日)

(9) 輸入食品に中国語説明書は必須、中小食品輸入販売業者は要注意

最近、中国では輸入食品が人気を博しているが、これに目を付けた中小食品輸入販売商が増えている。しかし、これら中小輸入業者は輸入食品の監督・管理に鈍感で中国語説明書を添付していないものが多い。政府はこのような状況に対応して、「中華人民共和国食品安全法」第 125 条第 4 項の規定を厳格に適用し、違反企業には販売価格 1 万元以下の商品には 5000 元以上 5 万元以下の罰金。1 万元以上の商品には販売金額の 5 倍以上 10 倍以下の罰金を科すと述べた。(中国包装網 2 月 23 日)

(10) 国内の多くの紙業メーカーが顧客に再度の値上げを通知

世界の包装・印刷市場を見ると、原紙、板紙、印刷インク、版材等各種原材料の値上げ状況が続いている。このような状況下、国内の多くに紙業メーカーは再度値上げの通知を出している。また、古紙の価格も上昇が続いており、特に広東省で顕著である。広東省の 16 紙業メーカーは 30～100 元/トンの値上げ、華南地区の 3 社は 30～50 元の値上げを通知した。統計によれば、福建、江西、江蘇、浙江の少数の企業はごくわずかな値下げ、20～50 元/トンを実施している。

2 月 13 日－2 月 14 日、トップ紙業メーカー玖龍紙業グループはグラシン紙、段ボールの価格を 200 元/トン前後値上げすると発表。富陽白板紙基地の多数の紙業メーカーは同時期に 100－150 元/トンの値上げを発表した。これを受け入れた川下紙箱商は紙箱価格を 40%値上げせざるを得ないと言っている。また、輸出企業はすでにプラスチック包材、布包材の値上げが 7～8%あり、紙箱の価格上昇を含めて包材コストは 40%近く上昇していると述べている。(中国包装網 2 月 23 日)

(11) 日本でも紙業メーカーが値上げを発表

日本の 2 大紙業メーカーにひとつである日本製紙は 4 月 1 日より国内販売の印刷用紙と汎用紙価格を値上げすると発表した。プリンター用紙、中、軽量アート紙でキロあたり 15 円、商業用印刷巻紙、PPC 用紙、複写紙、感熱紙等は 10%程度値上げる。他の紙業メーカーも追随するものと思われる。(中国包装網 2 月 23 日)

2. 政策・法規

(1) 包装袋への虚偽の宣伝文句に罰金適用

上海のスーパーマーケットで販売されていた、単価 80 元の黒木耳（キノコ的一种）の包装袋は「最優、最佳」等の誇大広告で埋め尽くされており、当局は、あまりにも酷いということで、広告法第 9 条の規定「消費者の合法的権利の侵犯」を適用し、500 元の罰金を科した。（中国包装網 2 月 17 日）

(2) 3 月 1 日以降、都市部では郵政小包は全部戸別配達

3 月 1 日以降、「郵政通常サービス」標準が改訂された。これにより原規定はすべて廃止された。新標準実施後都市部では郵政小包は郵便物と同様、すべて個別配送されることになった。（中国包装網 2 月 23 日）

3. 新製品、新材料

(1) 山東省で「魔法の紙」発明

見た目も手触りもまるで普通の紙と変わったところはないものの、表面に透かし彫りのある板を敷き、紫外線を照射すると、数秒後には図案が紙に「印刷」される。さらにこれをオゾンもしくは高温にさらすと、30 分もたたないうちに図案がなくなり、再利用できるようになる。この「魔法の紙」は字を何度も消すことができ、40 回以上繰り返し使用できる。山東大学化学・化工学院の陳代荣誉教授のチームが発明したこの革新的な成果は、国際的な科学雑誌「ACS Applied Materials & Interfaces」の最新号に掲載されたあと、世界主流の科学メディア「ネイチャー」（電子版）と米国化学会のニュースに引用された。科技日報が伝えた。

チームは紙の生産による森林伐採問題を解消するため、シンプルな紡績技術によりこの三酸化タングステンで作る「複写可能繊維膜」を開発した。チームの王挺副研究員によると、この膜は紙に近い白色で、普通の紙に膜をコーティングするだけで使用できる。使用後、紫外線光を 1-2 分照射すると青みがかった紫色になり、その後数日で自然に色あせる。高温環境もしくはオゾン発生装置内に置けば、十数分で色あせ、引き続き紫外光を照射すれば再び青みがかった紫色に戻る。この方法で「魔法の紙」に情報を何度も書き込み、消すことができる。

（人民網 2 月 9 日）

4. 環境、安全、リサイクル

(1) 中国、環境汚染の摘発強化

中国政府が環境汚染の解消を狙い新手を打ち出した。新しい監視の対象は汚染源となる企業の工場ではなく、工場を取り締まる地方の監督当局だ。これまでは環境規制を厳しくしても当局と企業が癒着し改善が進まなかった。当局への監視の目を

厳しくすることで、抜け道を塞ぐ作戦だ。中国の環境規制は国レベルの基準に加え、地方政府レベルで内容が異なり刻々と厳しくなっている。(日経 2 月 16 日)

(2) 中国人旅客、韓国済州島空港でゴミの山

韓国朝鮮日報 15 日付によれば、済州島の空港免税店で大量の化粧品を購入した中国人観光客は、搭乗口周辺で荷物を整理し、化粧品の外箱やプラスチック袋をその場に捨ててゆくため、清掃員は多大の手間を強いられている。(中国網 2 月 17 日)



5. 物流

(1) 中国ーシンガポール、ヤマト最短 7 日間で輸送

ヤマトホールディングス (HD) は 13 日、中国ーシンガポール間を最短 7 日で結ぶ企業向けの国際輸送サービスを始めると発表した。自社でトラックの定期便を運行し、複数の企業から荷物を預かって輸送する。ベトナムやタイなど各国内の配送サービスともつなぎ、企業が各地に構える拠点まで一貫輸送する。このほど中国と東南アジアで国際輸送を手掛けるマレーシア企業、OTL グループの子会社化が完了した。ヤマトHDが各国内に持つ輸送網と組み合わせて、企業の拠点をドア・ツー・ドアで結ぶサービスを提供する。週 2～3 回のペースで定期便を運行し、複数の企業の荷物を混載して輸送する。香港からベトナムのハノイまでで発送から 2 日、深圳からシンガポールまでで同 7 日で届ける。料金は荷物の量や種類によって変わる。まず企業間輸送から始めるが、将来は消費者の自宅まで届ける宅配サービスに広げる考えだ。(日経 2 月 14 日)

6. 中国トピックス

(1) 習近平主席、トランプ大統領と電話会談

習近平国家主席は 10 日、米国のトランプ大統領と電話会談した。人民日報が伝えた。習主席はトランプ氏の大統領就任に祝辞を述べると同時に、大統領が今月 8 日、習主席に書簡を送り、元宵節 (旧暦 1 月 15 日、今年は 2 月 11 日) と旧暦酉年の訪れを受けて中国国民に祝福を送ったことについて謝意を述べた。また大統領が中米協力の拡大、中米両国と国際社会に恩恵が及ぶ建設的な二国間関係の発展について努力するとしたことを高く評価した。

トランプ大統領はこうした発言に対して感謝の意を示し、改めて習主席と中国国民に祝福を送った。

トランプ大統領は、「私は米国政府が『一つの中国』政策を尊重することの高度な重要性を十分に理解している。米国政府は『一つの中国』政策を堅持する」と強調した。両首脳は密接な連携を維持し、ともに関心を寄せる問題について適時意見交換を行い、各分野での交流協力を強化することに同意し、早期の会談を望むとした。
(人民網 2 月 11 日)

(2) 中国自動車市場、17 年は厳しいスタート

全国乗用車市場情報連席会がこのほど発表した今年 1 月の乗用車市場の販売状況によると、国内市場では狭義の乗用車（普通乗用車、スポーツ用多目的車＜SUV＞、ミニバン＜MPV＞を含む）の販売量は 208 万台で、前年同月比 9.3%減少し、前月比では 23.5%減少した。11 カ月間続いた前年同月比増加の局面は終わり、乗用車市場は「厳しい 17 年のスタート」を切った。(人民網 2 月 15 日)

(3) 「世界で最も革新的な企業 2017」に中国企業 6 社

米国ビジネス誌「ファスト・カンパニー」がこのほど発表した「最も革新的な企業 (Most Innovative Companies)」のトップ 5 は、アマゾン、グーグル、Uber (ウーバー)、アップル、Snap (スナップ) だった。トップ 20 には、中国の企業は過去最多の 6 社が入り、11 位から 16 位を占めた。北京日報が報じた。

トップ 20 入りした中国企業は阿里巴巴 (アリババ)、騰訊 (テンセント)、小米 (シャオミ)、步步高 (BBK)、華為 (ファーウェイ)、万達集団 (ワンダグループ) の 6 社。中国企業のトップ 3 は阿里巴巴、騰訊、小米だった。(人民網 2 月 15 日)

(4) 中国の経済成長率が世界一に IMF が報告

国際通貨基金 (IMF) が「中国の 2016 年の経済成長率は、世界主要経済体の中で首位になった」と報告したことについて、国家発展改革委員会 (発改委) 政策研究室副主任の趙辰昕報道官は、国家発改委が本日開いた記者会見で「多くの人がこのデータにだけ注目しているが、実際には中国経済が合理的な区間内で運行すると同時に、発展の質と効果が高まり続けていることを強調するべきだ」と指摘した。

(中国網 2 月 16 日)

(5) 中国の海外貿易、1 月は好調も通年では難航も

中国の海外貿易は 1 月に幸先の良いスタートを切ったが、中国商務部対外貿易局の王東堂副局長はこのほどインタビューに応じた際に、単月の輸出入データは通年の動向を示すものではなく、2017 年の中国の貿易情勢は依然として複雑かつ厳しい

と述べた。中国新聞社が伝えた。

公式データによると、中国の1月の輸出入総額は前年同期比 19.6%増の 2 兆 1800 万元 (1 元は約 16.54 円) で、増加率が数年内の最高水準となった。うち輸出は 15.9% 増の 1 兆 2700 億元、輸入は 25.2%増の 9111 億 7000 万元。中国の対米・対 EU・対日輸出額も、2 桁台の増加率となった。王氏は「過去のデータを見ると、春節（旧正月、今年は 1 月 28 日）連休などの影響により、1 月の輸出入データが通年の動向を示すものではないことに注意が必要だ。通年で見ると、中国の 2017 年の海外貿易は依然として複雑かつ厳しい情勢に直面している。不確定・不安定要素が増加しており、苦しい状況が続く」と注意を促している。（人民網 2 月 20 日）

（6）中国、2016 年 VNO が民間投資 31 億元呼び込む

最近開催された 2016 年の工業通信業発展状況報告会で、中国工業・情報化部のシニアエンジニア・張峰氏は、「16 年、仮想通信事業者（VNO）が直接呼び込んだ民間投資の規模は 31 億元（約 511 億円）に達した。モバイル通信転売業務の正式な運営許可証発行が適時発行される」との見方を示した。北京晨報が報じた。

16 年末の時点で、中国の VNO のユーザーは 4300 万人を超え、モバイル通信ユーザー全体の 3% を占めている。そして、VNO が直接呼び込んだ民間投資の規模は 31 億元に達した。事業者の認可証明書の発行に関して、張氏は、「VNO に対する監督・管理を一層強化し、実名制への移行状況と照らし合わせながら、移動通信転売業務に関する正式な意見を適時打ち出す」とした。（人民網 2 月 22 日）

（7）中国商務部、「外資撤退ブーム論」を否定

2017 年 1 月、中国への海外直接投資（FDI）が前年同月比で 9.2%減少したことを受け、「外資の撤退ブーム」を裏付けるものだという見方が出ている。中国商務部の高虎城部長はこれについて 21 日の記者会見で、「不正確で偏った言い方」と反論した。

高虎城部長は、今年は引き続き◇外資参入規制の緩和、◇投資の利便性向上、◇公平・透明・予見可能なビジネス環境整備という 3 点に注力し、外資導入を強化する方針だと述べた。現時点では、季節的要因、外部要因などが短期的な阻害要因となるが、年間を通じては双方向の投資が安定的に増加するとの見通しを示した。

商務部のまとめによると、2016 年は世界で直接投資が大幅に減少するなか、中国への海外直接投資（FDI）は前年比 4.1%増の 8132 億元（1260 億米ドル）に上った。うち、医薬品製造業の外資導入額は 55.8%増加、医療設備は 95%増加、ハイテクサービス業は 86.1%増加した。中国への海外直接投資（FDI）は 1 月に総額で減少に転じたものの、構造的に見ると、ハイエンド製造、ハイエンドサービス業の中の多くのセグメントで、依然として力強い伸びが続いている。（中国網 2 月 22 日）

(8) 急成長の宅配便市場、中国経済の新成長エンジンに

近年、急成長を続けている中国の宅配便市場。統計によると 6 年連続で 50%増という高い伸びを維持している。取扱量は 2016 年に 300 億個の大台を突破、前年比で 100 億個の増加と、世界首位の座を維持した。中国では 2009 年に『中華人民共和国郵政法』が発表され、宅配便業界の法的地位が確立したが、この中で示された「競争の奨励、発展の促進」という原則が宅配便業界の成長を著しく押し上げるきっかけとなった。さらに EC（電子商取引）の急速な拡大によって成長に拍車がかかり、2011～15 年の第 12 次五カ年計画期間に黄金期を迎えるに至った。金融危機後、経済全体が低迷する中でも成長の勢いが衰えることはなかった宅配便業界は、まさに中国経済のダークホース的な存在といえよう。（中国網 2 月 22 日）

（筆者注：日本では宅配大手のヤマト運輸が宅配引き受け量の制限を検討していると考えられています。人員確保難が主原因です。中国も平常時は何とかまわっているようですが、ピーク時には宅配要員が大幅不足しています。参入会社が多いので、今後、弱肉強食の淘汰が行われることでしょう）

(9) 春節連休、観光客 3.44 億人、観光収入 4233 億元に

国家観光局によると、2017 年の春節（旧正月、今年は 1 月 28 日）連休期間に、全国で受け入れた観光客はのべ 3 億 4400 万人に上り、観光収入は 4233 億元（6 兆 9400 億円）に達した。海外に出かけた中国国民は約 615 万人で前年同期比約 7%増加したという。中国新聞網が伝えた。（人民網 2 月 3 日）

(10) 2016 年、中国の商標登録数が 2015 年に続き世界一に

国家工商行政管理総局が 8 日に明らかにしたところによると、2016 年度の中国の商標申請数は 369 万 1 千件に達し、2015 年度に続き世界一となった。その中国国内の省別商標申請数トップ 5 は広東省、北京市、浙江省、上海市、江蘇省の順となっている。人民網が伝えた。

また、中国国内の省別商標登録済み申請数トップ 5 は順に広東省、浙江省、北京市、江蘇省、上海市となっており、なかでも広東省の商標登録済み申請数は初の 200 万件台突破を果たした。（人民網 2 月 9 日）

(11) スマホ市場の成長続く 中国ブランドが世界トップ 3 を独占

調査会社の IDC が先ごろ発表したデータによると、2016 年の中国スマートフォン（スマホ）出荷台数は前年比 8.7%増となり、増加率が 2015 年の 1.6%を上回った。うち第 4 四半期の出荷台数は 18.7%増と、高い伸びを示した。特に、中国の OPPO、華為（ファーウェイ）、vivo がトップ 3 を独占し、合わせて半分近くのシェアを握った。アップルはシェア 9.6%の第 4 位だった。（中国網 2 月 16 日）

(1 2) 北京・天津・河北大学連盟を構築 単位相互認定など

北京市、天津市、河北省の共同発展に向けた第 13 次五カ年計画特定活動計画が 17 日に発表された。それによると、3 省市は北京・天津・河北大学連盟の構築を推進し、カリキュラムの相互選択、単位の相互認定、教員の相互招聘、学科の共同設置、教員・学生の交流を促進する。3 省市大学大型科学機器設備バンクを構築し、開放共有型の大学学生用実習実践基地を建設する。また 3 省市の大学、科学研究機関が大学院生の共同育成を試験的に行って、資源の共有を実現させるという。

(人民網 2 月 18 日)

(1 3) 「世界で最も留学に適した都市ランキング」 モントリオールが首位

BBC の中文版ウェブサイトによると、クアクアレリ・シモンズ社 (QS) の最新調査において、カナダのモントリオールがイギリスのロンドンを抜き、「2017 年世界で最も留学に適した都市ランキング」の首位となった。2 位はフランスのパリ、3 位がイギリスのロンドン。以下、韓国のソウル、オーストラリアのメルボルン、ドイツのベルリン、日本の東京と続いた。カナダのバンクーバーは 10 位で、香港とカナダのトロントは共に 11 位だった。(中国網 2 月 20 日)

(1 4) 中国など 5 カ国からの留学生、日本の入国審査が厳格化

日本の法務省入国管理当局が 2 月に入り、中国やベトナムなど 5 カ国からの留学生について、入国前の審査を厳格化する方針を日本語学校に伝えていることが分かった。現地の金融機関の残高証明書に加え、預金通帳の写しを新たに提出させることで、留学生の不法滞在を防止するという。20 日付西日本新聞が伝えた。

しかし一律の線引きには公平かつ客観的な証拠がなく、現地の日本語学校から批判の声が上がっている。法務省の統計によると、2015 年の不法滞在者は韓国人が最多だったが、韓国はこの入国審査厳格化の対象国になっていない。法務省は中国、ベトナム、ネパール、ミャンマー、スリランカの留学生を対象としている。法務省の担当者は「この 5 カ国は留学生が多く、不法滞在が増加している。留学生が日本で不法就労しているという報告もあった」と述べた。しかし法務省の統計によると、2015 年の不法滞在者は韓国人が最多の 1 万 3000 人にのぼった。2 位は中国大陸部の約 8700 人で、タイとフィリピンが続いた。ベトナムは 5 位。ネパール、ミャンマー、スリランカは上位 10 カ国にも入っていない。その他の国を無視し、中国やベトナムなど 5 カ国を厳格化の対象にしたことについて、日本国内の業界からも疑問視する声が出ている。(中国網 2 月 21 日)

(1 5) 香港ディズニーが 2 年連続で赤字

香港の観光業は 2016 年に低迷した。これは香港ディズニーランド・リゾートも例

外ではない。香港ディズニーランドは 20 日、2016 年度に 1 億 7100 万香港ドルの赤字を計上し、2 年連続の赤字となったと発表した。同年の来園者数は延べ 610 万人で、前年比で 10%弱減少した。うち香港現地と中国大陸部からの来園者が共に減少し、外国人客がやや増加した。(中国網 2 月 21 日)

(筆者注：上海ディズニーランドに中国本土客をかなり取られたようです。上海ディズニーランドも最近は客足が落ちているようで、ここでもテコ入れ策が検討されています)

(16) 中国人男性の結婚コスト、北京は 4 年で 20 数倍に

香港の英字紙「南華早報」(サウスチャイナ・モーニング・ポスト)の 20 日付報道によると、中国メディアがこのほど行った調査で、今時の北京で結婚しようとする男性は、女性の両親の承諾を得るだけでなく、未来の義父母に 20 万元(約 330 万円)の結納金を贈らなければならない、さらに未来の妻のために家を買わなければならないことがわかった。4 年前の同様の調査では、中国のすべての都市の平均結婚コストは 1 万元(約 16 万 5 千円)ほどで、あとはいくらか贈り物をすれば、女性の両親から祝福されて結婚できるという結果が出ていた。「環球時報」が伝えた。

一方、南方地域の多くの都市では、4 年前に比べて結納金の金額が横ばいか減少し始めている。これは南方の女性が同じ地域の男性と結婚する確率がより高いことを示している。女性は昔から住んでいる場所にとどまるのであり、そのため家族は結納金に対してそれほど高い要求を出さないと言える。(人民網 2 月 22 日)

(17) 中国の平均可処分所得、6 省が 3 万元突破

中国国家统计局の統計によると、2016 年、中国の国民一人当たりの平均可処分所得は 2 万 3821 元(約 39 万 3000 円)と、前年比は名目で 8.4%増、実質 6.3%増となった。都市部と農村部別で見ると、都市部の住民一人当たりの平均可処分所得が 3 万 3616 元(約 55 万 4600 円)だったのに対して、農村部は 1 万 2363 元(約 20 万 4000 円)だった。第一財經日報が報じた。

統計によると、16 年、6 省の住民一人当たりの平均可処分所得が 3 万元(約 49 万 5000 円)の大台を突破した。うち、二大直轄市である上海と北京は 5 万元(約 82 万 5000 円)の大台を突破し、1 位の上海は 5 万 4305 元(約 89 万 6000 円)、2 位の北京は 5 万 2530 元(約 86 万 6700 円)だった。活力ある一線都市である北京と上海は、現代サービス業が最も発展しており、同業は高所得者が集中している業界。国家统计局の統計によると、15 年の平均年収が最高だったのは金融業で 11 万 4777 元(約 189 万 3820 円)。情報伝送、ソフトウェア、情報技術サービス業は 11 万 2042 元(約 184 万 8600 円)、科学研究・技術サービス業は 8 万 9410 元(約 147 万 5200 円)だった。地域別に見ても、上海と北京はこれら高所得業界が最も集中している地域だ。

住民一人当たりの平均可処分所得 3 位は浙江省で 3 万 8529 元(約 63 万 5700 円)。34074 元(約 56 万 2200 円)だった直轄市の天津を上回った。5 位は江蘇省、6 位は広東省だった。

ランキングで下位だった省のうち、貴州省、雲南省、青海省、広西チワン族自治区などは中国西部に位置し、経済発展が遅れ、都市化率も低く、住民の所得も低くなっている。例えば、貴州省の住民一人当たりの平均可処分所得はわずか 1 万 5121 元(約 24 万 9400 円)と、上海の 27.8%にとどまっている。

農村部の住民一人当たりの平均可処分所得を見ると、3 省が 2 万元(約 33 万円)の大台を超えた。うち、トップは上海で 2 万 5520 元(約 42 万 1000 円)。2 位は浙江省で 2 万 2866 元(約 37 万 7200 円)、直轄市以外の省・区で 2 万元の大台を唯一超えた地域となり、3 位の北京を約 500 元(約 8250 円)上回った。(人民網 2 月 22 日)

(18) 米国人の半数が中国に「好感」示す

米世論調査会社・ギャラップの調査結果によると、米国人の 50%が中国に対して「好感を持っている」一方、「好ましくない」と感じている人も 48%いた。残りの 2%は「どちらともいえない」と答えた。参考消息網がロシアのスポーツニクの報道を引用して報じた。報道によると、米国人が最も好んでいるのはカナダ、英国、日本で、「好感を持っている」との回答率がそれぞれ 92%、91%、85%だった。一方、米国人が最も嫌っているのはシリア、イラク、朝鮮で、「好感を持っている」との回答率はそれぞれ 17%、12%、11%にとどまった。ロシアに対しては、28%が「好感を持っている」と答えたのに対して、70%が「好ましくない」と答えた。

同調査は今月 1-5 日に展開された。統計の誤差は 4%以下となっている。

(人民網 2 月 22 日)

以上